



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL http://www.maruichikokan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	125,669	8.1	15,503	△3.7	17,510	△2.6	11,276	△8.7
30年3月期第3四半期	116,210	14.9	16,105	△15.8	17,970	△11.4	12,354	△11.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 9,417百万円(△44.3%) 30年3月期第3四半期 16,919百万円( 17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	136.27	136.12
30年3月期第3四半期	149.31	149.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	316,820	271,926	82.3
30年3月期	315,696	269,305	81.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 260,766百万円 30年3月期 258,645百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	55.50	80.50
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	46.50	71.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	7.5	20,100	△3.5	21,500	△6.5	14,300	△9.4	172.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	94,000,000株	30年3月期	94,000,000株
31年3月期3Q	11,252,164株	30年3月期	11,253,368株
31年3月期3Q	82,747,344株	30年3月期3Q	82,744,813株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式(平成31年3月期3Q期末:94,400株、平成30年3月期期末:96,600株、平成31年3月期3Q期中平均:95,500株、平成30年3月期3Q期中平均:49,040株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による一時的な足踏みはあったものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が個人消費に支えられ堅調に推移、ASEAN諸国も概ね安定的に推移しました。一方、貿易摩擦による影響が懸念されるなか、中国の一部指標に減速感が窺われ、不透明な状況になりました。

鉄鋼業界は、国内需要は建築・自動車など鉄鋼需要産業の関連指標も上昇し底堅く推移し、海外鋼材需要は安定的ではありましたが、総じてピークを過ぎたとの感が強まっております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、第3四半期連結会計期間では販売数量が前年同期比プラスに転じたものの、上期末での相次ぐ自然災害による物流の混乱等もあり、累計期間での販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、販売単価は前年同期比では上昇しており、売上高は767億3千3百万円（前年同期比4.3%増）と増収になりました。材料コイルの仕入価格が上昇する中で製品価格への転嫁は難航し、スプレッドが悪化したことからセグメント利益は117億2千3百万円（前年同期比13.1%減）と減益になりました。また、特別損益項目ですが、台風被害での災害による損失が累計期間で2億9千4百万円発生しております。引き続き、修復費用などが追加で発生しますが、これも含め保険金の受け取りでカバー出来る見込みであります。

(北米)

北米事業につきましては、カナダ向け輸出ウェイトの高い米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）がカナダ政府による報復関税の7月1日からの発動の影響で販売が急減しました。加えて、1,000米ドル/MTレベルまで急騰した米国のホットコイル市況は、7月をピークに第3四半期連結会計期間を通じて値下がりとなり、北米全拠点の販売数量が前年同期比マイナスに転じました。上期での販売数量の前年同期比二桁伸長と販売単価の上昇があり、累計期間では売上高は251億1千4百万円（前年同期比23.4%増）と増収になりました。米国通商拡大法232条に基づく輸入税（25%）の3月23日から賦課の輸入制限措置施行に伴い、米国内での母材仕入価格が急騰する局面の中で、コストアップの販売価格への転嫁を先行させ、採算を重視した販売によりスプレッドの改善が図れたことにより、セグメント利益は27億5千5百万円（前年同期比75.2%増）と増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、販売数量は前年同期比微減ながら材料高による販売単価の上昇により、売上高は238億2千1百万円（前年同期比6.9%増）と増収になりました。一方、セグメント利益は8億3千9百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ横這いになりました。これは、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO(HNI)社）では、販売数量は増加したものの材料費の値上がりがあったこと、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、インド国内の好調であった4輪&2輪市場は在庫調整局面に入り、当社排気管用パイプ販売が急減し一時的な踊り場となったうえ、ルピー安が響き利益が伸びなかったことによります。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量は前年同期比ほぼ横這いながら材料高による販売単価の上昇により、売上高は1,256億6千9百万円（前年同期比8.1%増）と増収になりました。しかしながら、利益面は日本でのスプレッドの悪化が響き、コストダウンや生産効率の向上に努めましたが、営業利益は155億3百万円（同3.7%減）と減益になりました。

営業外損益で、新興国通貨安等に伴う為替差損の増加があったものの受取配当金の増加などから前年同期比1億4千2百万円改善しましたが、経常利益は175億1千万円（同2.6%減）と減益になりました。特別損益で固定資産売却益が減少し、投資有価証券評価損6億6千7百万円の発生に加え、災害による損失2億9千4百万円の計上などから前年同期比11億4千万円悪化したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億7千6百万円（同8.7%減）と減益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル109円61銭であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比11億2千4百万円増加し3,168億2千万円となりました。

流動資産は、80億1千9百万円増加し1,667億2千7百万円となりました。現金及び預金が15億5千9百万円減少する一方、売上増から受取手形及び売掛金が22億2百万円、投資有価証券からの振替などにより有価証券が17億4千1百万円、仕入価格上昇などから製品が21億3千万円および原材料及び貯蔵品が30億2千2百万円増加しました。

固定資産は、68億9千4百万円減少し1,500億9千2百万円となりました。株価下落などから投資有価証券が64億6千万円減少しました。

負債は、14億9千6百万円減少し448億9千3百万円となりました。未払法人税等が17億2千2百万円減少しました。

純資産につきましては、26億2千1百万円増加し2,719億2千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を112億7千6百万円確保する一方、配当金の支払が66億6千8百万円あり、またその他有価証券評価差額金が23億2千8百万円減少しました。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動はありません。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の国内外景気は引き続き堅調に推移するものの、米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼輸入制限措置に留まらず米中貿易摩擦は拡大の方向にあり、中国経済の減速懸念、欧米での金融引締めによる金利上昇など、先行き不透明感が更に高まっております。当社といたしましては、第5次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での変化を把握しマイナス要因をミニマイズする方針を引き続き進めてまいります。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

(日本)

国内事業につきましては、建築向け製品を中心に需要の増加が期待されます。一方、足元でコイル価格の高止まり感はあるものの、製品価格への転嫁が未達の中で、引き続き販売価格の値上げを最優先に取り組んでまいります。加えて、新規開拓や生産性の向上やコストダウンなどの収益確保に努めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、米国輸入関税の発動により、米国内で急騰した鋼材価格が足元では大幅に下がっており、客先のパイプ購入控えが強まりピークアウトが鮮明になり、高い原材料を抱えスプレッド維持が難しい状況が見込まれます。また、カナダ政府による報復関税の発動により、カナダ向け輸出ウエイトの高い米国MOST社の販売の苦戦が続いております。なお、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）も含めた北米3拠点の連携強化を図りながら収益の確保に努めるとともに、3拠点ともに2インチラインの更新・増設を推進中であり、小径サイズの販売強化に取り組んでまいります。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）では自動車向け鋼管販売強化に向けた切断体制強化などの対応をしてまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題やEUのセーフガード措置の影響でアジア地区全体の鉄鋼市況が混乱しつつあります。これに伴いベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、国内メーカーの設備投資過多による生産能力の超過が原因で、販売量の低迷やスプレッド改善が難航する厳しい状況が続いておりますが、1千6百万米ドル/年と高位にあるベトナムでの償却を進め借入金を削減する経営に注力してまいります。また、ベトナムSUNSCO(HNI)社では、材料の値上がりによるコスト高の吸収に取り組んでまいります。インドKUMA社では、4輪&2輪販売が踊り場となっており、販売の拡大に努めてまいります。ドル高ルピー安の為替変動リスクが懸念され外貨負債の圧縮に努力致します。

この様な見通しのもと、平成31年3月期の連結業績予想は、前回（平成30年11月7日）の公表値を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,403	56,843
受取手形及び売掛金	36,507	38,710
有価証券	33,208	34,950
製品	10,093	12,223
原材料及び貯蔵品	17,439	20,462
その他	3,082	3,572
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	158,708	166,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,610	32,651
その他	47,962	47,954
有形固定資産合計	80,572	80,605
無形固定資産		
のれん	639	575
その他	1,194	1,099
無形固定資産合計	1,833	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	70,782	64,322
その他	3,798	3,488
投資その他の資産合計	74,581	67,811
固定資産合計	156,987	150,092
資産合計	315,696	316,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,428	19,191
短期借入金	6,339	8,611
未払法人税等	3,038	1,316
賞与引当金	904	550
役員賞与引当金	72	51
その他	5,869	5,650
流動負債合計	34,652	35,371
固定負債		
長期借入金	3,601	2,175
役員退職慰労引当金	63	73
株式給付引当金	72	117
退職給付に係る負債	3,125	3,269
繰延税金負債	4,645	3,649
その他	230	237
固定負債合計	11,738	9,522
負債合計	46,390	44,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,920	15,920
利益剰余金	248,467	253,074
自己株式	△27,055	△27,051
株主資本合計	246,927	251,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,362	10,033
為替換算調整勘定	△585	△770
退職給付に係る調整累計額	△59	△36
その他の包括利益累計額合計	11,717	9,226
新株予約権	166	188
非支配株主持分	10,493	10,972
純資産合計	269,305	271,926
負債純資産合計	315,696	316,820

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	116,210	125,669
売上原価	90,330	100,068
売上総利益	25,880	25,601
販売費及び一般管理費	9,774	10,098
営業利益	16,105	15,503
営業外収益		
受取利息	122	185
受取配当金	1,084	1,195
持分法による投資利益	524	551
不動産賃貸料	464	478
その他	259	300
営業外収益合計	2,456	2,712
営業外費用		
支払利息	170	177
為替差損	66	238
不動産賃貸費用	261	221
その他	92	68
営業外費用合計	591	705
経常利益	17,970	17,510
特別利益		
固定資産売却益	222	150
投資有価証券売却益	75	2
その他	—	3
特別利益合計	298	157
特別損失		
固定資産除却損	16	45
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	—	667
災害による損失	—	294
その他	0	13
特別損失合計	22	1,022
税金等調整前四半期純利益	18,245	16,645
法人税等	5,480	4,727
四半期純利益	12,765	11,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	642
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,354	11,276

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	12,765	11,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,847	△2,525
為替換算調整勘定	△831	21
退職給付に係る調整額	40	23
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△20
その他の包括利益合計	4,153	△2,501
四半期包括利益	16,919	9,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,654	8,785
非支配株主に係る四半期包括利益	265	631

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,585	20,345	22,279	116,210	—	116,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	130	—	—	130	△130	—
計	73,716	20,345	22,279	116,341	△130	116,210
セグメント利益	13,496	1,572	838	15,906	198	16,105

(注) 1. セグメント利益の調整額198百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,733	25,114	23,821	125,669	—	125,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	756	—	—	756	△756	—
計	77,490	25,114	23,821	126,426	△756	125,669
セグメント利益	11,723	2,755	839	15,317	185	15,503

(注) 1. セグメント利益の調整額185百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。